

ナハナ+ 地域発

人口が減り、残った住民はお年寄りばかり。かつて近海漁業で栄えた三重県南部の東紀州に地域再生の光が見えてきた。手を差し伸べたのは、東京の外食産業。現地で漁業や水産加工を手がけ、本社を移転する構想も打ち出した。何が経営者を動かしたのか――。

3月の早朝。熊野灘に面した三重県尾鷲市の須賀利漁港から、東京の外食産業「ゲイト」の定置網船「八咫丸」が初めて船出した。乗組員は五月女圭一社長(45)ら約10人。8キロ沖の定置網を引き揚げてシマアジやアカイカ、アオリイカを尾鷲港に水揚げした。五月女さんは「喜びは格別だが、先は長い。引き締まる思いで、地道に漁を重ねたい」と話した。

尾鷲市の漁獲量(養殖含む)は2015年、583トンで、26年前(1989年)

はお年寄りばかり。かつて近海漁業で栄えた三重県南部の東紀州に地域再生の光が見えてきた。手を差し伸べたのは、東京の外食産業。現地で漁業や水産加工を手がけ、本社を移転する構想も打ち出した。何が経営者を動かしたのか――。

（41）と知り合った縁をいか

三重で水産加工 本社移転案も



初水揚げされた魚を仕分けるゲイトのスタッフ
3月20日、三重県尾鷲市

年、2万589トン)の3分の1以下に落ち込んだ。足もとの漁業就業者は約360人。約50年でざつと2千人減ったのが響いた。

須賀利も大型カツオ船が操業していた約50年前は1千人ほどが暮らしたが、いまは233人。65歳以上が85%を占める。飲食店もほとんどない。尾鷲市の加藤

千速市長は「(行政として)生活基盤を整えるのが優先で、漁業再生は頭にならぬ」と語る。50年前は1千人ほどが暮らしたが、いまは233人。65歳以上が85%を占める。飲食店もほとんどない。尾鷲市の加藤

年間1億円相当の食材を入れる〈問屋依存体质〉からの脱却を模索していた。「東日本大震災の後、仕入れ値が急騰し、東京ではホツケやしめさばといった安定供給できる海産物しか入らなかつた。産地の衰退は会社の行く末に関わる。生産側にまわらないといけない」と話した。

おどとしの秋、尾鷲の隣の熊野市で水産加工を始めた。地元漁師、戸田聰さん

千速市長は「(行政として)生活基盤を整えるのが優先で、漁業再生は頭にならぬ」と語る。50年前は1千人ほどが暮らしたが、いまは233人。65歳以上が85%を占める。飲食店もほとんどない。尾鷲市の加藤

年間1億円相当の食材を入れる〈問屋依存体质〉からの脱却を模索していた。「東日本大震災の後、仕入れ値が急騰し、東京ではホツケやしめさばといった安定供給できる海産物しか入らなかつた。産地の衰退は会社の行く末に関わる。生産側にまわらないといけない」と話した。

その後、尾鷲の須賀利地区に「支店」を出し、漁業の拠点とした。漁業権を得て、中古漁船4隻を約1千万円で購入。戸田さんが須賀利に移り、元漁師に業務を委託した。今年3月に操業を始めた。スタッフ4人を中心、天候が良ければ毎日出漁する。戸田さんは「定置網漁を広げて若い漁師を増やしたい。資源保全にも努めたい」。いまは

漁業だけでなく、地域に活動を取り戻すために打つ手はないのか。月の3分の1を須賀利周辺で過ごすようになつた五月女さんは、

働く人を増やすことが解決策につながると考えた。スタッフに車を支給し、テレビ電話で会議を開催。戸田さん以外にも通い詰めた

り、移住を希望したりするスタッフがいる。本社を東京から東紀州に移す構想もあり、移住を促して、都内

ライなどに加工して、都内各店に送っている。

それだけではない。民家3軒を購入し、取引先や顧客を計200人ほど須賀利に招いた。移住を促し、地域全体の産業を育てるため

だ。ITやデザイナーなど5社ほどが、オフィス開設に関心を示している。

「須賀利は世界で類を見ない少子高齢化のトップランナー。漁業を再生し、取引先を巻き込んで地域を活性するプランを描きたい。

それがビジネスモデルになれば、地方の未来を形作ることができるかもしだれな

い」

(広部憲太郎)

■ご意見は、keizai@asahi.comまで。

東京の居酒屋 漁業再生



各
公正取扱
独禁法
ら懸念。
合計画

た。

トランプ氏は5日、中国
きる機会が増える。昨年初

国から人民元建てで投資で
にした。中英両国は20
ジア・フォーラム」で明ら
りそだ。(北京=福田直之)